

森信茂樹が問う

不定期連載

(原則年6回)

霞が関の核心

不確実性な現在から未 来に向けた、PB黒字 化への努力

東京財団政策研究所研究主幹

森 信 茂 樹



昨年、新型コロナウイルス
感染症拡大の影響を手当て
すべく、政府は緊急的な大
型財政出動に踏み切った。
コロナ禍対応はいまだ一進
一退の攻防が続くものの、
財政面ではポスト・コロナ
を見据えた中長期の展望が
望まれる。これまでプライ
マリーバランス（PB）黒
字化に向けてたゆまぬ努力
を続けてきた財務省は、さ
らに新たな局面に対峙する
ことになるだろう。現在の
状況と今後の展望につい
て、太田事務次官に語って
もらった。



◆ ゲスト

財務事務次官

太田 充

おおた みつる

昭和35年4月17日生まれ、島根県出身。東京大学法学部卒業。58年大蔵省入省、平成17年財務省主計局主計官（総務・地方財政係担当）、20年主計局主計官（厚生労働係担当）、21年主計局総務課長、23年主計局次長、23年9月内閣総理大臣秘書官、24年12月大臣官房審議官（主税局担当）、25年主計局次長、27年大臣官房総括審議官、29年理財局長、30年主計局長、令和2年7月より現職。

官僚人生の中で最も難しい事案

森信 今般のコロナ禍による緊急事態によって、思いがけない大幅な財政出動が求められました。この決断は国民にとっても異論のないところだと思いません。

問題はコロナ終結後の財政をどうするか、と言うことです。私は在籍している東京財団政策研究所で他の研究者と共に

霞が関の核心

財務事務次官

太田 充

に、「緊急提言…そろそろポスト・コロナの財政、税制、社会保障の議論を」を発表したところ、各方面から大きな反響が寄せられました。それほど、ポスト・コロナの財政に対し各界からの関心が高いのだと実感しています。実際のところ、この間の財政対応について、次官のご所感はいかがでしょうか。

太田 ご指摘のように、各方面の方々に関心を持っていただき、財政について心配していただいているのはたいへん有難く思います。昨年、コロナ禍が始まった当初、私は主計局長として一次、二次の補正に関わりました。個人の経験で恐縮ですが、これまで1995年の阪神淡路大震災、2011年の東日本大震災などの自然災害、また1997年以降のわが国の金融危機、さらには2008年のリーマンショック等さまざまな事態が発生してきた中で、それぞれの状況に見合った対応を図ってきました。これらの事案が今回のコロナ禍と異なるのは、規模はそれぞれ大きいけれど、一度発生した後、問題状況が基本的には継続することなく、その後は回復に向かっていったという点です。しかしコロナ禍は、第1波が収まればそれで終息とならず第2波、第3波が生ずる、さらに言えば1週間後、1カ月後でさえどうなっているのか予想がつかない、もつと事態が悪化する可能性があるという点でこれまでの財政対応を要する事態とは大きく性質を異にするものだという実感です。そういう意味では、この

事態は私の約40年にわたる官僚人生の中でも最も難しい事案だと、率直に思います。

森信 つまり、財政でいろいろ手当てしてもそれが解決につながるのか先が見えない、ということですね。

太田 一次補正は昨年大型連休中に国会を通ったのですが、遡ると政府が予算案をまとめたのは4月の上・中旬の時でしたし、さらに朝晩・休日を問わず構想を練っていたのが3月の予算委員会の段階です。しかし、当初計画していた時と、それを国会に提出して通過するまでの時間的経過の間に、状況が大きく変化していました。考えた時点でベストだと思われたプランが実施の時には既にベストではなくなっている、そこにコロナ禍対応の難しさがあると思います。そういう意味では、各種手立てを講じた中で当時は不十分だと言われたことでも、今から思うと財政的には過剰な方策だったと感じることもあるかもしれません。少なくとも構想した時、決定した時等、各時点では最善だと判断されたのです。

さらに、ポスト・コロナの展望について

ではもともと以前から描けるものかと思っていましたが、1年以上経った5月半ば現在今なお明確な道筋が見えていません。解決に向けては本当に長い時間を要するし、対策を打ち続けるのも容易ではないと実感しています。昨年前半、当時の安倍総理は、最も重要なのは通常の生活が急に途切れてはいけない、とにかく雇用を維持するのが最優先だと強調していました。それがどのような事業・業種であれ今、現に働いている仕事を継続するしかない、と。本来はこのような不測の事態に依らなくても、時代の変化に応じて市場から撤退する事業もあれば新規参入する事業もあるべきところ、とにかくあらゆる事業を包括的に継続する、これが当面のポイントだと位置付けられました。結果として、1年以上にわたり事業の新陳代謝は半ば停止したままとなり、市場から撤退間近だった事業も当面は継続することになったのです。

森信 ゾンビ企業の存続ともいわれている現象ですね。

太田 この間、各分野で事業転換の動きが進まず、しかもその状態がさらに長

く続くと想定されます。

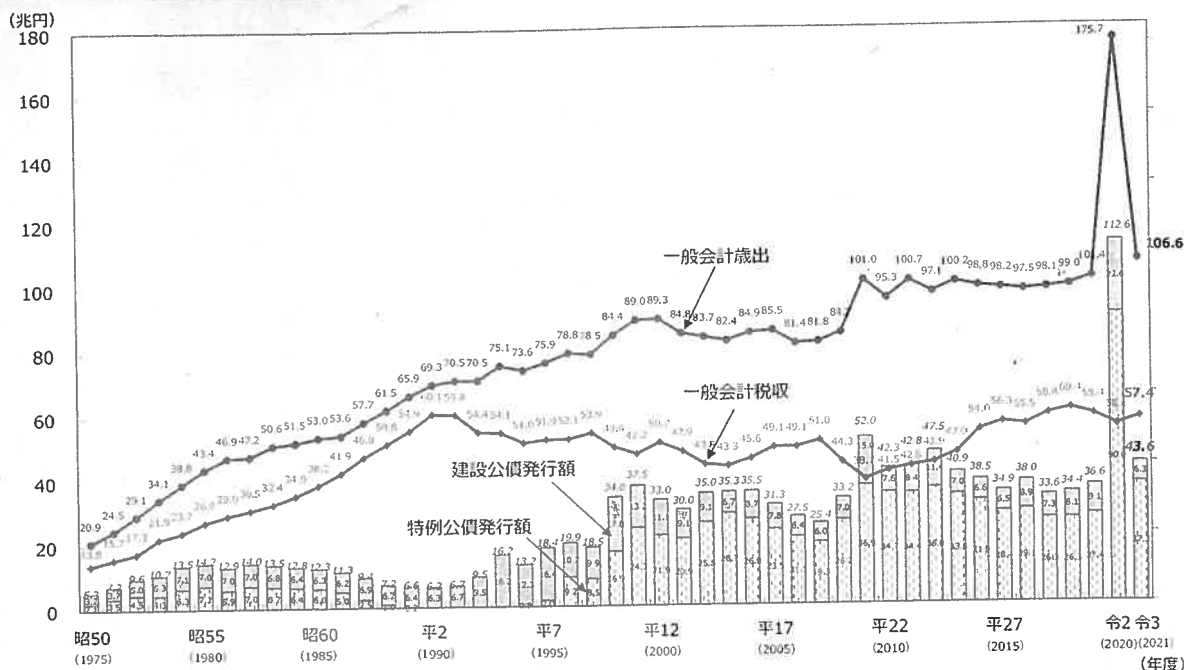
森信 その点は今、出向・転職や事業の転換を促すための支援も拡充しはじめていくようですが。

太田 昨年の二次補正の段階です。に、そうした予算は一定程度計上されていきました。しかし前述しましたように、その当時はまだコロナ終息後の話をメインテーマにできる状況ではなかったため、大きい声では計上したことを宣伝していませんでした。しかし結局は、終息ではなく第2波、第3波ということになり、転職を支援する補助金よりもその手前の事業継続への対応で手いっぱいになってしまったのです。

その結果、令和2年度の一般会計歳出は前年度の約102兆円に対し、約176兆円と文字通りハネ上がりしました。この数字をもとに当然、今後の財政に向けた議論をしていかねばならなくなるでしょう。(図・一般会計税収、歳出総額および公債発行額の推移)

特別会計議論に対する 三つの論点

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



(注1) 令和元年度までは決算、令和2年度は第3次補正後予算案、令和3年度は政府案による。
 (注2) 令和元年度及び令和2年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を含んだもの。
 (注3) 公債発行額は、平成2年度は沿岸地域における平和回復活動を支援するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金全国負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。
 (資料：財務省)

霞が関の核心
 財務事務次官
 太田 充

森信 われわれの提言は、東日本大震災時のようなコロナ特別会計を作って別隔離し、所得税などの付加税で長期にわたり財源を確保して将来世代への負担を避けるようなことを考えるべきではないか、というものです。この考え方に対してはどのようなお考えでしょうか。

太田 その議論には三つの論点があります。一つは確かに東日本大震災の例を鑑み特別会計という議論は議論としてあり得ると思いますが、それでも震災の時の財政出動額は今回の75兆円近い額よりかなり低いのです。

森信 確か、30兆円を下回る額でしたね。

太田 はい、額の規模が基本的に異なります。加えて二つ目、震災当時はいわゆる「埋蔵金」と呼ばれる予算や政府保有株がありましたので、それらを動員した上でなお不足した部分を所得税・住民税に臨時に上乗せしたためフレームを閉じる、つまり特別会計を賄えることができたのです。さらに三つ目を言えば、当時国際的にもギリシャの財政危機などが発生したことからG7、G20ともに国際社会が財政健全化への問題意識が高まっていたという外部環境も作用したと思われれます。

森信 確かに、財政に対する国際社会の考え方、財政政策への期待など当時と今とは違っていきますからね。

太田 個人的意見としては、それ以後しばらくは金融政策を打つことが正しい対処である、と世界的な潮流になったと感じています。しかしそれも早晚行き詰まり、今度は、金融でなければ財政

だ、という方向へ振れてきました。それによってMMT（現代貨幣理論）などの言説が取りざたされるようになったのです。

これらの背景のもと、現在と今後の財政を考えていく必要があるのですが、いかにせん今回は出動した額が大きすぎる反面、使える「埋蔵金」等がもう事実上残っていません。増税で補うとしたらまさに大ごとですが、では代替となる方策は何なのか。これはものすごく難しい問題です。

森信 ある程度、財源の用途を付けておく必要があるわけですね。70〜80兆円もの財政規模では、かつての震災対応のようなパッケージがなかなかできない、と。

太田 そうですね。ただ、このコロナ禍の期間ですが、確かに自然災害に比べ長期に及んでいる、しかしそうは言ってもこの状況がこれから5年、10年続くかというところがにそうではないはずで、そうなるとうコロナ対応の財源も大事ですが、より重要なのは、毎年毎年の歳出と税収の乖離、すなわちプライマリー

バランス（PB）をどうするかが問われることになります。

2025年段階の黒字化目標は継続

森信 PBの在り方については自民党の中でも各論あつて、なかなかまとまらないと報道されていますが、政府としてはやはり2025年段階で国・地方を合わせPBの黒字化を目指す方向を変えるべきではないと思えます。

太田 基本的には、安倍政権時代に取組んできた目標を現政権でも引き継ぐことを掲げているので、黒字化への方向性と実現に向けた努力も従来と変わりません。むしろ、今回のコロナ禍のようなことが現実的に起こるので容易ならざる目標であるとは認識しています。

森信 安倍政権時代は、アベノミクスによる経済好転・税収増とともに、黒字化へ向けた歳出改革のトレンドを継続してきました。1兆5000億円の歳出削減などもうまく行われ、このペースを維持できればもしかして、と期待された時期もありました。（図・財政健全化に向

もりのぶ しげき

法学博士。昭和48年京都大学法学部卒業後大蔵省入省、主税局総務課長、大阪大学教授、東京大学客員教授、東京税関長、平成16年プリンストン大学で教鞭をとり、17年財務省財務総合政策研究所長、18年中央大学法科大学院教授。東京財団政策研究所研究主幹。著書に、『日本が生まれ変わる税制改革』（中公新書）、『日本の税制』（PHP新書）、『抜本的税制改革と消費税』（大蔵財務協会）、『給付つき税額控除日本型児童税額控除の提言』（中央経済社）等。日本ペンクラブ会員。

けた取組）

太田 はい、依然として厳しい道程ではありますが、各々の歳出削減改革によって、現在の内閣府の試算でも実現可能な数字にはなっています。以前のようにPB黒字化は到底できないと言われていたところは大きく変化しました。ただ、歳出を抑制する一方で、税収の見込みが甘いという指摘があり、その点も承知した上での達成目標となります。

森信 中長期の財政試算の件ですが、試算の経済前提が、バブル期並みの生産

財政健全化に向けた取組

〔ゼロ・シーリング/マイナス・シーリングの導入〕

- 1982年度予算からゼロシーリング、1983年度予算からマイナスシーリングを導入

〔財政構造改革の推進に関する特別措置法
(1997年11月28日成立)〕

- 2003年度までの国・地方の財政赤字対GDP比3%以下、特例公債脱却等を目標
- 主要な経費については、集中改革期間(1998~2000年度)の当初予算における量的縮減目標を規定
(例) 初年度1998年度 社会保障+3,000億円未満、公共投資▲7%以下

〔経済財政運営と改革の基本方針2006
(2006年7月7日閣議決定)〕

- 2011年度には国・地方の基礎的財政収支を黒字化すること等を目標
- 主要な分野について歳出改革の具体的内容を明記
(例) 社会保障：自然増を認めた上で、5年間で▲1.1兆円程度、毎年▲2,200億円の改革努力

〔経済財政運営と改革の基本方針2015
(2015年6月30日閣議決定)〕

- 2020年度までに国・地方の基礎的財政収支を黒字化すること等を目標
- 歳出改革の目安を設定
 - ・一般歳出：3年間で+1.6兆円程度
 - ・うち社会保障関係費：3年間で+1.5兆円程度
- 高齢化による増
 - ・うち非社会保障関係費：3年間で+0.1兆円程度

〔経済財政運営と改革の基本方針2018
(2018年6月15日閣議決定)〕

- 2025年度までに国・地方の基礎的財政収支を黒字化すること等を目標
 - 歳出改革の取組を継続
 - ・社会保障関係費：高齢化による増におさめるとの方針を2021年度まで継続
 - ・非社会保障関係費：歳出改革の取組を継続
- ⇒ 2021年度予算 社会保障関係費：+1,507億円
(実質的な伸びは+3,500億円程度)
非社会保障関係費：+330億円

(資料：財務省)

性向上をベースにした
り、甘すぎるという議
論があります。

太田 議論自体は現
在もなお成り立つと思
います。ただ、どのよ
うに議論しても税収は
あくまで経済状況の結
果入ってくる額が問題
となるわけですから、
われわれ財務省として
できるのはやはり歳出
削減に注力するという
ことになります。少な
くとも、歳出を今の
ペースで続けさせてい
ただく効果は小さくな
いと思っています。

赤字国債から脱却し
た1990年以降、財
政改革の構想が大きく
進展した時期が2回あ
り、一つは橋本内閣時

の「財政構造改革の推進に関する特別措
置法」(1997年11月28日成立)のとき、
もう一つが小泉内閣時の「経済財政運営
と改革の基本方針2006」(2006
年7月7日閣議決定)のときでした。い
ずれも数字的目標を大きく掲げられたの
でメディアからも盛んに取り上げられま
した。それは逆に反発されやすいという
側面も伴いましたが。

森信 橋本内閣のとき、私は主税局総
務課長で、財政目標が達成できなくて大
変な苦勞をしました。

太田 「財政構造改革の推進に関する
特別措置法」のときには、当初予算だけ
成立したけれど、すぐに補正で覆ってし
まいました。つまり、実に立派な法律
だったにもかかわらず、一回も実施され
なかったのです。また「経済財政運営と
改革の基本方針2006」も、特に注目
された社会保障の2200億円削減は一
年目に実施できただけで翌年は法案が通
りませんでしたので、結果としては達成
できていません。

それに対して安倍政権時代の「経済財政運営と改革の基本方針」は、数字を前面に押し出すより、なぜこのような対策が必要なのか考え方を示すべきとの方針に基づいています。歳出削減の大宗を占める社会保障費は人口構成の変動、つまり高齢化の進展に伴う増加である以上これはやむを得ない、しかしそれを除けばプラスマイナスゼロであり、他の経費と同じ位置付けで削減を考えるべきであるという理論構成です。この考え方は広く理解していただきました。「経済財政運営と改革の基本方針」は2015、18年と3年ごとに更新され、今年はその更新年に当たります。今回もまた、考え方への理解を深く求める論議になると思われます。

難しい、公的エコノミストによる発信

森信 先ほども触れたMMT理論ですが、提唱者の一人であるニューヨーク州立大学ステファニー・ケルトン教授の著書を読んでみると、「MMTによってインフレ懸念が生じたら増税すればよい」

という趣旨の記述があります。現実にはそのようなことができるのか、できるならこんなに苦勞していない、というのが率直な感想です。米国は議会に税や予算の権限が有り、かつ議会は結構フレキシブルなのでこういう主張もありうるのかな、と思います。日本のコンテクストに置き換えてみると、仮にインフレの兆候が見えたら来年から即増税、など到底不可能な話です。かつて地価税はバブル崩壊後の92年に施行され、崩壊を加速しました。

もう一つ、「通貨主権のある国家はいくら赤字を出しても大丈夫」との主張もありました。通貨主権とはその国の信用力のことで、日本のように高齢化が進展し高齢世帯の貯蓄が目減りすることが明白な状況で財政赤字が拡大すると、信用力が低下し通貨主権そのものが脅かされるわけで、おかしな理論だと思えます。

こうした議論は、財政審など公の場ではあまり論じられていないのかもしれませんが、ネットなどでは支持する声が一定数いて、表の議論と裏の議論の相違がどんどん広がっていると懸念されます。

特にネット世代の若者は急速にネットの世論にシフトしつつあるため、非常に危機感を覚えざるを得ません。東京財団政策研究所ではネットに向けて、在るべき財政論の発信を行っているところです。財務省も、ネットに影響力がありそうな官庁エコノミストによる発信をもっと行うべきだと思います。そうでないと、ネットの論調が早晩、ほぼ一色に染まり多様な論説を検証・議論する傾向が失われていくのではないかと危惧されてなりません。

太田 難しいのは、財務省のような公的背景を持つエコノミストがネットに発信してもどれだけ関心を持ってもらえるか、どうも心もとない点です。仮にどこかの大学から経済学の先生を招聘して正論を発信しても、ネットユーザーは最初から役人の代弁者みたいなイメージでとらえる可能性が高く、いずれにしても耳を傾ける気にならないかもしれません。これまでも財政制度審議会などに外部の大学から経済学の先生に参画してもらいましたが、先生が盛んに発信すればするほど御用学者のレッテルが先行してしま

い、主張の内容に理解が得られないまま
当の先生を気の毒な立場にしてしまった
という例がありますので。

森信 一方で若いエコノミストが育つ
ていません。今や財政学は大学などでも
人気の乏しい学問分野となつてしまい、
後継者がごく少ないのが現実です。正論
を發する絶対数が少なくなれば正論を支
持する人もまた少なくなる、という負の
スパイラルです。

財政破綻回避は経済衰退の道

森信 2025年は、団塊の世代が75
歳の後期高齢者に突入する一つの節目と
なる年です。私自身もまさしくその世代
に当たるのですが、以後の生活は基本的
に貯蓄を取り崩して暮らしていくことにな
ります。すでに団塊の世代の先行組の
貯蓄は減少に転じています。これまで、
日本国内の貯蓄だけでは国債のファイナ
ンスができないような時代がいずれは来
る、と言われ続けて現実には今なお来て

はいないわけですが、25年以後はそのオ
カミが本当に現れる日が来ると私は
思っています。財務省では、25年がクリ
ティカルな一つのポイントというご認識
はあるのでしょうか。

太田 私自身は従前から、そのポイ
ントは2022年だと言い続けてきま
した。10年以上前に厚生労働省担当の
主計官を務めたとき、当時の厚労省も
2025年がポイントだと言っていたの
ですが、私はそれは間違っている、なぜ
なら25年は団塊世代全員が後期高齢者に
なる年であつて、政策的には、なる前に
手を打つのが重要だから2022年に目
標設定すべきだと主張してきました。

今ご指摘いただいた問題意識は貯蓄の
面からですが、同時に社会保障歳出の面
からも、その財源という面からもこのタ
イミングは重要な位置付けになると考え
ています。以後、40年までの間に後期高
齢者人口の比率が高まっていくのに対し
て労働者人口が右肩下がり減つてい
く、この事実への対応が必要です。これ

までは高齢化に焦点を当てて対策を議論
してきましたが、今後はいよいよ生産年
齢層、つまり税金や保険料を払つてくれ
る人が減つていくのをどうするか、とい
う議論が中心となることでしょう。

日銀のデータを基に作成した「日本の
部門別資金過不足の長期推移」グラフを
見ると、ご指摘の通り家計の貯蓄は確か
に減つてきています。が、これだけ政府
が赤字を抱えていながら破綻を回避し続
けているのは、1997、8年以後から
長らく企業貯蓄超過になつているからで
す。これだけ赤字を抱え続けていけばい
ずれ財政が破綻すると財務省は言い続け
ながら、いまだに破綻していかないじゃな
いかとよく言われるのですが、その理由
は企業が内部留保を積み上げているため
なのです。とはいえ、企業は借り入れし
て資金を投資に回さない限り成長しない
わけですから、言わば財務省の唱える財
政破綻到来説が現実にならないのは、そ
の背景に企業の借入抑制があることを意
味します。個々の企業にとってみれば当

面はそれでよいのかもしれませんが、日本の産業界全体で見ると合成の誤謬になる、つまり財政は破綻していないけれども日本の経済力は徐々に衰退の方向に向かっていくということにほかなりません。

森信 コロナ禍で表面化した「デジタル敗戦」などは、まさしく企業が内部留保を積み上げるばかりで環境整備や人材育成に投資しなかった結果の表れですね。

太田 1997～98年ごろを境に、政府は借入超過、非金融法人企業は貯蓄超過が続いています。それに対し米国、英国、ドイツは企業が貯蓄超過となる年があったとしてもそれは単発的で常態化しているわけではありません。これらの国々の企業は基本的に、借金してでも成長しようとしています。逆に言えば企業サイドに資金需要があるため、政府が借金を累積させるわけにはいかない、ということですね。国が借金を重ねながらも破綻しないのはあえて大胆に言えば経済自体が衰退の方向に向かっているからなの

です。

森信 社員の賃金が上がらない理由も、企業の内部留保重視の影響でしょうね。給料が低ければ優秀な人材も集まらないしデジタル投資も遅れていく、気が付くと世界の潮流から取り残されているという、これもまさに負のスパイラルですね。なぜ、経済界はこのマイナスのサイクルから脱しようとしなのか、むしろ不思議に思います。

太田 やはり、財務省が目の前の財政破綻を日々心配するくらい、企業が内部留保を投資に回さないと日本全体の経済が沈没するという意識が必要です。財務省が破綻を回避して安泰をかこつようでは日本国は発展しない、むしろわれわれが困るくらいでないかと成長は見込めません、と私は常日頃から考えています。

森信 クラウディングアウトが起きるくらい元気な経済になってほしいですね。
太田 はい、過去長い年月にわたって日本は少しずつだとは思いますが、衰退し続けているばかりなのではないでしょうか。

森信 その意味では菅総理が人件費を上げると産業界に要請しているのは、私には間違いではないと思います。

浸透しつつある「360度評価」

森信 岡本薫明前次官にこのコーナーにご登場いただいた時、財務省改革の渦中にあるとお話しいただいたのですが、目玉である「360度評価」のその後の状況はいかがでしょう。

太田 当時、不祥事やスキャンダルが相次ぎ、大きく省の信用が失墜したのを機に件の改革に乗り出したわけですが、そうした問題が発生したのも、言わば上意下達で絶対視され部下が上司に異議を唱えられない組織風土があったからではないかという問題意識からでした。そこで「360度評価」も含めた改革に迫られたのですが、私自身は一連の問題の有無に関わりなく、こうした評価制度や風通しの良い組織づくりは必要だと考えていました。その踏み出すきっかけが不祥事の発生という残念な形となってしまい



国が借金を重ねながらも破綻しないのはあえて大胆に言えば経済自体が衰退の方向に向かっているからなのです。

ましたが、現実に着手して以来、着実に省内に浸透していると手ごたえを感じています。当初、「360度評価」はこれから具体化するという段階から始まりましたが、すでに2サイクルほど回転した現在、そこで下された評価が絶対正しいとは言えないものの、一定の確度と信頼度を得ていると思います。

森信 一人の職員に上司や部下など多くの人が評価しているようですね。

太田 文字通り上下左右全方位で相当

多数の人間が関わっています。その結果、現実として問題だと評価された職員も出てくるわけですが、本来は評価する前からその問題点について本人が自覚すべきものです。一連の契機となった各種事案も、おそらくは本人とその周囲に問題が表出する兆候が見えていたにも関わらず、それを人事で制度的に抑止するメカニズムが働いていなかったのだと思います。

森信 360度評価は総じて、それなりに機能しているようですね。

太田 はい、評価事例に目を通すと、なるほど周囲は一人の人物に対しこういふところを見ているのだな、という気付きを得ることも少なくありません。

森信 国家公務員を志望する若者の減少が問題視されていますが、その中で財務省の人気度に変化はありますか。

太田 確かに霞が関全体として志望者は減少傾向にあります。その中で財務省に関してはあるがたいことにまだ一定の

志望者数を保っている方だと言えるでしょう。志望者数の減少について、仕事の多さ、残業時間の長さが指摘されていますが、それは近年始まったことではなく森信先生の時代も私の時もそうでした。当時と比べ基本的に状況が変わっていないわけではないのです。つまり志望者減少の原因は他のところ、例えば政権に付度して自分の言いたいことも言えず、顔色をうかがいながら生きていかなければならない、という印象を若者に持たれているのではないのでしょうか。

森信 かつて大蔵省時代はむしろ、自由モノが言える気風というのが売り物だったような気がします。

太田 だからこそ私も入省したわけですが、現在は逆のイメージが定着しているのかもしれない。それでは若者にとって魅力が感じられないのも無理からぬところですね。ただ、いわゆる政治家への「付度」自体、言葉が独り歩きして、実態はそれほど極端なものではないと考

太田 充

えます。どうも業務の一部が極大化され過ぎて、仕事に対する全体的なイメージが歪められているような気がしてなりません。

森信 言わば、政界からの叱られ役、世の中の悪役を演じながら折り合いを付けていくというのが霞が関官僚ならではの役割でしょうから。

太田 はい、悪役を背負いつつも、本当は公益に尽くす悪役だと思ってもらえるのが官僚の本分ですね。しかし現在、巷間言うところの悪役は文字通り悪事を働く奴と捉えられているところが問題です。

森信 このあたりでそろそろ、霞が関の良いイメージを発信していくべきときですね。自分自身30数年「公務」に携わったということで、充実した人生だったと実感しています。

太田 そうでないかと、官僚であろうと政治家であろうと質の低下を招き日本全体の衰退、弱体化につながってしまいました。それは有権者たる国民にとって何ら益することではありません。政治家や官

僚をバッシングすればその場では一時的な満足感が得られるかもしれませんが、結局は民主主義国家の主権者である国民の利益を害することにもなりかねません。このことを理解していただきたいところですが、そもそもメディアが官僚バッシングの先鋒となっているので、国民への理解が浸透するのは容易ではないでしょうね。

森信 次官は週末、どのように時間を過ごしておられますか。

太田 ほとんどスポーツジムに入り浸っています。以前はマラソンが好きでよく走っていたのですが、膝を故障してしまいました。以後、アスファルトの上を走るのを自重し、代わりにジムのマシンでウォーキングに勤しんでいます。週末は午前午後、数時間ずつジムで費やすことも珍しくありません。ただ、緊急事態宣言下ではジムも休みになりますので、ストレスが溜まりますね。

森信 本日はありがとうございます。

インタビューを終えて

太田次官は率直に財政の現状や課題、さらには財務省の在り方などについて語っていただいた。安倍内閣という財政に極めて積極的な内閣のあとコロナ禍という人命にかかわるパンデミックが発生し、財政にとっては「受難」の時代が続いている。そのような中、真摯に予算編成に向き合っておられる次官の苦労が垣間見えた。正直に語られる姿には共感を覚えた。

これまでの登場者

2019年			
9月号	杉本 和行	公正取引委員会委員長	
11月号	鈴木 俊彦	厚生労働事務次官	
2020年			
3月号	安藤 久佳	経済産業事務次官	
5月号	遠藤 俊英	金融庁長官	
7月号	其田 真理	個人情報保護委員会事務局長	
11月号	黒田武一郎	総務事務次官	
2021年			
2月号	中井徳太郎	環境事務次官	
3月号	由木 文彦	復興庁事務次官	
5月号	安藤 久佳	経済産業事務次官	
6月号	栗田 卓也	国土交通事務次官	